

財務状況

2012年度予算の概要および事業計画

1. 2012年度予算の概要

少子化進行に伴う18歳人口の減少に反し、私立大学の設置数は年々増え続けており、多くの私立大学にとって、学生の確保が大きな問題となっています。加えて、近年では国公立大学の法人化や大学設置認可制度の規制緩和に伴い、大学間の学生確保の環境はより一層厳しさを増しています。

日本私立学校振興・共済事業団によれば、2011年度は私立大学全体の39.0%にあたる223校が定員割れの状況にあります。学生数の減少は学生生徒納付金だけではなく、経常費補助金の減少にも影響し、学校経営に極めて深刻な影響を及ぼしています。

本学園の「パラダイムシフトによる新医療人育成の北の拠点づくり」を旗印とした「2020行動計画」は、今年で5年目を迎えました。安定した財源がなければ各種プロジェクトの実現は極めて困難ではありますが、新たな事業展開として、教育理念に基づき、少子高齢化を迎える時代に貢献する高度なリハビリテーション・スタッフの養成を目的としたリハビリテーション科学部を設置することとし、その準備に着手しました。

2012年度予算は、財務体質の強化を図るためゼロベースの概念をもとに経常的事業における経費の更なる削減見直しを行う一方、前年度の実績にとらわれず、新たに各計画を立案し、それらの内容を比較検討し、優先順位を決めて事業計画を立案しました。

(1) 資金収支予算書

収入に関しては、前年度予算比3億2,223万円減の88億8,993万円と見込んでいます。科目別には、学生生徒等納付金収入、事業収入等の減収が見込まれる半面、手数料収入、前受金収入の増収が見込まれます。

また、支出に関しては、前年度予算比22億9,404万円増の109億3,996万円と見込まれます。人件費支出は前年度予算比1億6,996万円の減、教育研究経費支出は前年度予算比781万円の増、管理経費支出は前年度予算比5,246万円の増です。施設関係支出は新学部校舎増築工事及び設備整備等の支出、また設備関係支出は換気排煙設備改修工事等の支出を計上しています。次年度繰越支払資金は53億5,735万円を見込んでいます。

(収入の部：科目の概要)

- ①「学生生徒等納付金収入」は、入学金・授業料等で学校法人の収入の大半を占めるもので、前年度予算比2億6,907万円減の総額58億6,933万円を見込んでいます。
- ②「手数料収入」は、入学検定料・試験料・証明手数料等の収入で、総額8,400万円を見込んでいます。
- ③「寄付金収入」は、一般寄付金です。
- ④「補助金収入」については、国庫補助金収入9億7,480万円、地方公共団体補助金収入120万円、総計9億7,600万円を見込んでいます。
- ⑤「資産運用収入」は、受取利息や施設設備利用料等です。

- ⑥「事業収入」は、医療収入、受託事業収入、認定看護師研修センター収入および公開講座等収入です。医療収入は大学病院・歯科内科クリニック合わせて12億7,401万円で、総額13億8,774万円を見込んでいます。
- ⑦「雑収入」は、私立大学退職金財団交付金等です。
- ⑧「前受金収入」は、主として2012年度末に入金が見込まれる新入生の納付金です。
- ⑨「その他の収入」は、奨学金回収収入や2011年度末未収入金収入です。
- ⑩「資金収入調整勘定」は、2012年度末未収入金（医療収入や退職金財団交付金の未収入金）及び2011年度末前受金（新入生学納金等）です。

（支出の部：科目の概要）

- ①「人件費支出」は、教職員等人件費と退職金の経費で、前年度予算比1億6,996万円減の52億4,703万円を計上しています。
- ②「教育研究経費支出」は、教育研究の整備経費、医療経費等で、前年度予算比781万円増の22億7,825万円を計上しています。
- ③「管理経費支出」は、学生募集経費、法人運営経費等で、4億9,380万円を計上しています。
- ④「施設関係支出」は、主として新学部校舎増築工事等の経費です。
- ⑤「設備関係支出」は、主として教育研究用機器備品の経費です。
- ⑥「その他の支出」は、奨学貸付金支出及び2011年度末未払金支出です。
- ⑦「資金支出調整勘定」は、2012年度末未払金（人件費や経常的経費の未払金）です。

資金収支予算書（総括表）

（収入の部）

（単位：千円）

| 科 目 | 2012年度予算 | 2011年度予算 | 差 異 |
|-------------|------------|------------|----------|
| 学生生徒等納付金収入 | 5,869,330 | 6,138,405 | △269,075 |
| 手数料収入 | 84,000 | 80,636 | 3,364 |
| 寄付金収入 | 28,000 | 28,000 | 0 |
| 補助金収入 | 976,000 | 976,092 | △92 |
| 国庫補助金収入 | 974,800 | 974,892 | △92 |
| 地方公共団体補助金収入 | 1,200 | 1,200 | 0 |
| 資産運用収入 | 76,000 | 76,001 | △1 |
| 事業収入 | 1,387,746 | 1,498,944 | △111,198 |
| 医療収入 | 1,274,012 | 1,384,710 | △110,698 |
| その他の事業収入 | 113,734 | 114,234 | △500 |
| 雑収入 | 259,000 | 259,452 | △452 |
| 前受金収入 | 779,250 | 775,617 | 3,633 |
| その他の収入 | 485,209 | 581,359 | △96,150 |
| 資金収入調整勘定 | △1,054,599 | △1,202,331 | 147,732 |
| 当年度資金収入合計 | 8,889,936 | 9,212,175 | △322,239 |
| 前年度繰越支払資金 | 7,407,382 | 6,510,004 | 897,378 |
| 収入の部合計 | 16,297,318 | 15,722,179 | 575,139 |

(支出の部)

(単位：千円)

| 科 目 | 2012 年度予算 | 2011 年度予算 | 差 異 |
|-------------|------------|------------|------------|
| 人件費支出 | 5,247,030 | 5,416,990 | △169,960 |
| 教育研究経費支出 | 2,278,251 | 2,270,433 | 7,818 |
| 管理経費支出 | 493,806 | 441,337 | 52,469 |
| 施設関係支出 | 2,247,375 | 131,276 | 2,116,099 |
| 建物支出 | 2,226,795 | 130,079 | 2,096,716 |
| 構築物支出 | 20,580 | 1,197 | 19,383 |
| 設備関係支出 | 658,934 | 269,689 | 389,245 |
| 教育研究用機器備品支出 | 595,818 | 194,535 | 401,283 |
| その他の機器備品支出 | 9,257 | 8,497 | 760 |
| 図書支出 | 52,509 | 66,657 | △14,148 |
| 車輛支出 | 1,350 | 0 | 1,350 |
| その他の支出 | 600,567 | 702,687 | △102,120 |
| 予備費 | 50,000 | 50,000 | 0 |
| 資金支出調整勘定 | △636,000 | △636,489 | 489 |
| 当年度資金支出合計 | 10,939,963 | 8,645,923 | 2,294,040 |
| 次年度繰越支払資金 | 5,357,355 | 7,076,256 | △1,718,901 |
| 支出の部合計 | 16,297,318 | 15,722,179 | 575,139 |

(2) 消費収支予算書

帰属収入は前年度予算比 3 億 7,745 万円減の 87 億 507 万円を見込み、基本金組入額は 26 億 3 万円増の 28 億 7,600 万円を見込んでいることから、消費収入は前年度予算比 29 億 7,748 万円減の 58 億 2,907 万円になると見込まれます。

また、消費支出は前年度予算比 9,462 万円減の 90 億 7,005 万円を見込んでいます。

これらの結果、当年度消費支出超過額は 32 億 4,097 万円で、帰属収入から消費支出を引いた帰属収支差額については、前年度予算比 2 億 8,283 万円減のマイナス 3 億 6,497 万円を見込んでいます。

(収入の部：科目の概要)

- ①「寄付金」は、資金収支予算書の寄付金収入に現物寄付金を計上しています。
- ②その他の「学生生徒等納付金、手数料、補助金、資産運用収入、事業収入、雑収入」は、資金収支予算書の収入の部と同額です。
- ③対帰属収入比率：学生生徒等納付金 (67.4%)、補助金(11.2%)、寄付金(0.6%)、事業収入(15.9%)

(支出の部：科目の概要)

- ①「人件費」は、前年度比 1 億 8,102 万円減の 52 億 2,599 万円です。資金収支予算書の退職金支出から退職引当金取崩額を控除したものが消費収支予算書の退職金となります。また、退職給与引当金繰入額 1 億 5,237 万円を計上しています。(対帰属収入比率 60.0%)
- ②「教育研究経費」は、資金収支予算書に計上された金額に減却償却額 8 億 8,840 万円を加算し、総額 31 億 6,665 万円を計上しています。(対帰属収入比率 36.4%)

③「管理経費」は、資金収支予算書に計上された金額に減却償却額 1 億 1,360 万円を加算し、総額 6 億 740 万円を計上しています。(対帰属収入比率 7.0%)

④「基本金組入額」は、すべて第 1 号基本金として組入れられるもので、機械器具・備品・図書等の施設・設備関係支出であり、総額 28 億 7,600 万円を計上しています。

消費収支予算書（総括表）

(収入の部)

(単位：千円)

| 科 目 | 2012 年度予算 | 2011 年度予算 | 差 異 |
|-----------|------------|-----------|------------|
| 学生生徒等納付金 | 5,869,330 | 6,138,405 | △269,075 |
| 手数料 | 84,000 | 80,636 | 3,364 |
| 寄付金 | 53,000 | 53,000 | 0 |
| 補助金 | 976,000 | 976,092 | △92 |
| 国庫補助金 | 974,800 | 974,892 | △92 |
| 地方公共団体補助金 | 1,200 | 1,200 | 0 |
| 資産運用収入 | 76,000 | 76,001 | △1 |
| 事業収入 | 1,387,746 | 1,498,944 | △111,198 |
| 医療収入 | 1,274,012 | 1,384,710 | △110,698 |
| その他の事業収入 | 113,734 | 114,234 | △500 |
| 雑収入 | 259,000 | 259,452 | △452 |
| 帰属収入合計 | 8,705,076 | 9,082,530 | △377,454 |
| 基本金組入額合計 | △2,876,000 | △275,965 | △2,600,035 |
| 消費収入の部合計 | 5,829,076 | 8,806,565 | △2,977,489 |

(支出の部)

| 科 目 | 2012 年度予算 | 2011 年度予算 | 差 異 |
|--------------|------------|------------|-----------|
| 人件費 | 5,225,998 | 5,407,021 | △181,023 |
| (退職給与引当金繰入額) | (152,378) | (212,543) | (△60,165) |
| 教育研究経費 | 3,166,651 | 3,177,222 | △10,571 |
| (減価償却額) | (888,400) | (906,789) | (△18,389) |
| 管理経費 | 607,406 | 510,436 | 96,970 |
| (減価償却額) | (113,600) | (69,099) | (44,501) |
| 資産処分差額 | 20,000 | 20,000 | 0 |
| 予備費 | 50,000 | 50,000 | 0 |
| 消費支出の部合計 | 9,070,055 | 9,164,679 | △94,624 |
| 当年度消費支出超過額 | 3,240,979 | 358,114 | 2,882,865 |
| 前年度繰越消費支出超過額 | 10,038,125 | 10,382,031 | 343,906 |
| 翌年度繰越消費支出超過額 | 13,279,105 | 10,740,145 | 2,538,960 |

| | | | |
|--------|----------|---------|----------|
| 帰属収支差額 | △364,979 | △82,149 | △282,830 |
|--------|----------|---------|----------|

2. 主な事業計画

1. 教育及び学生支援活動

(1) 大学院薬学研究科薬学専攻博士課程（新課程）の設置

2011年度に、6年制の薬学部が完成年次を迎え、従来の大学院博士後期課程を改編し、6年制薬学部を基礎とする新たな博士課程（4年課程）を2012年4月1日付を以て設置します。これにより、従来の大学院教育における実績と研究プロジェクトなどの研究成果の蓄積を継承していくとともに、6年制の薬学部卒業生をはじめ、既卒の社会人を含めた高度専門職業人の養成に貢献します。

(2) 国家試験対策の充実・支援

①薬学部国家試験対策の実施

薬学部6年制課程で2回目となる薬剤師国家試験対策について、従来の演習試験・卒業試験を新国家試験に合わせた試験内容とシステムを見直し、業者による模擬試験・国家試験対策講習会を複数回実施し、体制を整備して新卒者の全員合格を目指します。

②歯学部国家試験対策の実施

国家試験対策講義の早期化、講義テキストの精査、少人数教育、学生サポートプログラムの実施、学年主任および担任教員による個別指導を行い、合格率を向上させます。

③看護福祉学部国家試験対策の実施

看護学科と医療福祉学科の模擬試験の回数を増加し、その後のサポート面を重視し、効果的な模試を選択して合格率を向上させます。

④心理科学部国家試験対策の実施

言語聴覚療法学科では、第13回国家試験の合格率が100%でした。昨年度同様、教員による国家試験対策講習会を実施し、合格率を維持します。

⑤キャリア支援環境の整備

民間企業就職者が多い臨床心理学科及び薬学部5年生（民間企業就職希望者）を主に支援する目的でキャリアアドバイザーと、面接マナーなどの基本就活スキルに関するガイダンスを就職専門会社に委託し、支援体制を整えます。

(3) 「夢つなぎ入試」の実施

経済的理由により進学が困難な状況にある受験生を対象とした「夢つなぎ入試」を前年度に引き続き実施します。

(4) 本学卒業生子女入学の奨励

本学卒業生の子女や兄弟姉妹で二人目以上の入学者を対象とする「複数入学者奨励金」制度（入学金相当額）、および本学歯学部卒業生子女の歯学部入学者を対象とする「歯学部教育充実費減免」制度（教育充実費200万円減免）を前年度に引き続き実施します。

(5) 「歯学部特待奨学生」の実施

昨今の経済や社会情勢により、歯学部への進学をあきらめなければならない受験生がかなりの数に上り、将来活躍が期待される人間性豊かな歯科医師の育成を図るため、特に学業成績および人物に優れた歯学部入学者に対し、その経済的支援策として、在学中の6年間の学納金を国公立大学の水準以下とする「歯学部特待奨学生」を前年度に引き続き実施します。

(6) 東日本大震災被災地入学者に係る学納金等の免除の実施

東日本大震災の被害状況の甚大さに鑑み、被災した地域に居住し、被害にあった入学予定者に対し、入学検定料及び入学金を全額免除するとともに学納金の半額を免除します。

(7) 初年度学納金の見直し

入学者の経済的軽減を図るため、入学手続時納入額の引き下げを実施します。また、歯学部付属歯科衛生士専門学校生入学者に対する入学金減免制度を実施します。

(8) その他の経済的支援

成績優秀、心身健全で、経済的理由で奨学金の貸与が必要と認められた学生を対象とした「一般奨学生」、父母等学費支弁者が災害、事故等により学費の支弁が著しく困難となった学生で、成績優秀、心身健全である学生に貸与される「災害・事故等奨学生」など、本学独自の奨学制度を前年度に引き続き実施し、学生の支援に努めます。

2. 研究活動

(1) 外部資金の導入

科学研究費など競争的研究資金へより積極的に申請を行うとともに、寄付金や受託研究など外部資金の導入を図ります。

(2) 教員研究費等の配付基準見直し

2012年度において、基礎配布額の30%を削減するとともに、昨年度同様、重点配分研究費として1,500万円を措置し、競争原理の導入を図ります。

なお、2013年度以降については、配布基準の見直しを行います。

3. 診療活動

(1) 医療機関の経営健全化

大学病院および歯科内科クリニックについては、2020行動計画実施検討委員会の検討を踏まえ、引き続き健全化に取り組みます。

4. 社会連携（貢献）

（1）高大連携

2005年度に北海道札幌丘珠高等学校、2011年度に北海道有朋高等学校の2校と高大連携協定を締結しました。2012年度には札幌市立の高校8校（札幌旭ヶ丘、札幌開成、札幌藻岩、札幌清田、札幌新川、札幌平岸、札幌啓北商業、札幌大通）と連携協定を締結し、職業観や進路意識の醸成を目的とした体験学習を中心に実施します。

5. 生涯学習

（1）認定看護師の養成

認定看護師は、日本看護協会が実施する認定看護師認定審査に合格し、ある特定の認定看護分野において熟練した看護技術と知識を有することが認められた者と定義づけられています。本学では、認定看護師研究センターにおいて、現在、皮膚・排泄ケア、緩和ケア、がん化学療法の3分野を開設していますが、2012年度においても、その養成に努めます。

（2）専門看護師の養成

専門看護師は、特定の分野で実践家をサポートできる研究・指導力と、卓越した実践力を備えた看護師と定義づけられており、日本看護協会で資格認定を行っています。本学では大学院看護福祉学研究科で、老年、精神、成人、地域、母性、そして新たに感染を加えた6分野を開設し、平成24年度についても引き続き、その養成に努めます。

6. 経営管理

（1）人件費

2011年度から実施した給与体系の一部見直し（第1段階）に加え、今後の収支状況を勘案し、第2段階として以下の項目について慎重に検討します。

（2011年3月10日開催第228回理事会承認事項）

- 1) 役員報酬を含む給与表の見直し（独自の給与表の作成）
- 2) 諸手当の見直し
 - ①賞与の本給加算の段階的な廃止
 - ②研究手当、職務手当の段階的な廃止
 - ③大学院手当の見直し（実績に応じ支給する手当への見直し）
 - ④兼担当手当、入試手当等その他の手当の見直し

なお、人件費の抑制を図るため平成21年度に導入した「ポイント制人件費管理システム」については、その効果、適切性等について検証し、より効率的な執行に努めます。

（2）予算の効率的運用・削減

各部局に配布された予算の執行にあたって、事業計画に優先順位を付し、効率的な執行・削減に努めます。

7. 施設・設備

- (1) 新学部設置計画に基づき、校舎増改築工事及び設備整備を実施します。
- (2) 施設の老朽化に伴い、歯学部エレベーターの改修工事、学生用トイレ改修工事など、年次計画により実施します。
- (3) 設備の老朽化に伴い、換気排煙設備改修工事、機械室蒸気本管減圧弁取替工事など、年次計画により実施します。
- (4) その他、学生の国試対策用教室の冷暖房設備の設置、テニスコートの改修工事を実施します。

8. 「2020行動計画」の推進

- (1) 教育力向上
教育力向上プロジェクトにおいて示された事項について実施するとともに、継続して教育力向上に向けた諸方策について、引き続き見直しを行います。
- (2) 医療機関健全化
医療機関健全化プロジェクトによる具体的実施案に基づき、引き続き収支改善に努めます。
- (3) 学部再編・新分野設置等
新学部（リハビリテーション科学部：理学療法学科、作業療法学科）の、平成 25 年 4 月開設に向けた準備作業を行います。
- (4) 経営管理
引き続き、効率的かつ健全な経営に向け諸方策を策定し、実施します。